

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社	電話番号	098-859-6255		
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課	電話番号	098-866-2330		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	商工労働部産業振興統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	5人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	公認会計士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	103人	左 の内 訳	県派遣	5人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	18人
			嘱託等	64人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	9人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	5人
			その他	0人
一 般 職	94人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	11人
			その他	18人
			嘱託等	64人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会に関する事業 ・海外展開に関する事業 ・理事会運営や経営企画等に関する総務業務

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内 訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注	229,915,488	257,860,890	246,668,065
県委託金	628,090,432	676,542,550	463,546,013
県貸付金	400,000,000	400,000,000	400,000,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合計	1,294,105,920	1,370,503,440	1,146,314,078
県貸付金年度末残高	2,568,943,832	2,369,216,485	2,568,602,621
県の債務保証及び損失補償額	10,279,383	16,273,931	15,274,258

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	913,969,934	951,606,259	△37,636,325
割賦設備	937,319,000	867,928,000	69,391,000
未收割賦販売債権	136,976,759	113,220,360	23,756,399
未收割賦販売債権損害賠償金	108,566,296	110,262,987	△1,696,691
未収リース債権規定損害金	13,064,000	13,064,000	0
△貸倒引当金	△73,611,960	△55,087,364	△18,524,596
未収金	156,448,044	148,551,270	7,896,774
未収収益	778	876	△98
前払費用	3,575,432	4,206,544	△631,112
流動資産合計	2,196,308,283	2,153,752,932	42,555,351
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	83,717,382	96,933,911	△13,216,529
割賦販売債権預り保証金引当資産	81,009,183	89,188,898	△8,179,715
償還準備積立資産	209,784,500	212,022,500	△2,238,000
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	12,372,579	9,722,448	2,650,131
ベンチャー企業投資事業積立資産	37,179,171	37,597,113	△417,942
産業振興支援出資資産	1,160,716,243	1,076,914,985	83,801,258
特定資産合計	1,598,014,419	1,535,615,216	62,399,203
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	△399,999	△399,999	0
保証金	100,000	100,000	0
ソフトウェア	4,109,600	5,137,000	△1,027,400
その他固定資産合計	4,209,601	5,237,001	△1,027,400
固定資産合計	1,638,324,020	1,576,952,217	61,371,803
資産合計	3,834,632,303	3,730,705,149	103,927,154

貸借対照表

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	211,376,500	225,928,500	△14,552,000
割賦設備未払金	51,370,000	124,620,000	△73,250,000
未払費用	64,148,725	71,953,343	△7,804,618
未払金	0	23,636,872	△23,636,872
未払消費税等	0	3,027,700	△3,027,700
前受金	4,250,000	0	4,250,000
預り金	17,355,754	19,871,738	△2,515,984
賞与引当金	7,994,683	7,499,778	494,905
役員賞与引当金	472,684	472,684	0
流動負債合計	356,968,346	477,010,615	△120,042,269
2. 固定負債			
貸与原資長期借入金	1,212,002,878	1,081,866,000	130,136,878
投資原資長期借入金	1,145,223,243	1,061,421,985	83,801,258
損失補償預り金	148,168,093	138,572,935	9,595,158
機械保険長期預り金	20,098,580	20,543,055	△444,475
退職給付引当金	67,048,870	60,251,057	6,797,813
割賦販売債権預り保証金	81,009,183	89,188,898	△8,179,715
産業振興支援出資戻り預り金	409,747,500	409,747,500	0
固定負債合計	3,083,298,347	2,861,591,430	221,706,917
負債合計	3,440,266,693	3,338,602,045	101,664,648
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	88,772,171	89,190,113	△417,942
指定正味財産合計	88,772,171	89,190,113	△417,942
(うち基本財産への充当額)	(36,100,000)	(36,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(52,672,171)	(53,090,113)	(△417,942)
2. 一般正味財産	305,593,439	302,912,991	2,680,448
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(30,139,065)	(31,791,282)	(△1,652,217)
正味財産合計	394,365,610	392,103,104	2,262,506
負債及び正味財産合計	3,834,632,303	3,730,705,149	103,927,154

正味財産増減計算書

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[404]	[32,579]	[△ 32,175]
基本財産受取利息	404	32,579	△ 32,175
特定資産運用益	[30,753]	[287,293]	[△ 256,540]
特定資産受取利息	30,753	287,293	△ 256,540
事業収益	[265,474,346]	[266,887,634]	[△ 1,413,288]
貸与事業収益	244,354,346	246,404,999	△ 2,050,653
自主事業収益	4,620,000	5,482,635	△ 862,635
管理運営事業収益	16,500,000	15,000,000	1,500,000
受取補助金等	[761,663,621]	[993,161,864]	[△ 231,498,243]
受取補助金	246,668,065	257,860,890	△ 11,192,825
受取受託金	514,995,556	735,300,974	△ 220,305,418
雑収益	[2,319,426]	[4,750,970]	[△ 2,431,544]
受取利息	2,749	211,937	△ 209,188
為替差益	1,862,361	0	1,862,361
雑収益	454,316	4,539,033	△ 4,084,717
引当金等戻入	[0]	[1,694,633]	[△ 1,694,633]
貸倒引当金戻入益	0	1,694,633	△ 1,694,633
経常収益計	1,029,488,550	1,266,814,973	△ 237,326,423
(2) 経常費用			
事業費	[970,560,389]	[1,172,947,037]	[△ 202,386,648]
貸与事業費	220,259,000	229,689,000	△ 9,430,000
役員報酬	555,178	604,249	△ 49,071
給与手当	70,692,174	75,508,134	△ 4,815,960
退職給付費用	5,858,739	8,937,231	△ 3,078,492
福利厚生費	17,372,547	18,256,178	△ 883,631
賞与引当金繰入	6,290,715	5,542,344	748,371
役員賞与引当金繰入	118,104	118,104	0
賃金	44,452,605	45,571,107	△ 1,118,502
報酬	270,808,968	341,074,160	△ 70,265,192
諸謝金	11,539,542	15,668,632	△ 4,129,090
旅費交通費	7,655,838	48,021,103	△ 40,365,265
調査費	80,698,743	118,913,615	△ 38,214,872
保険料	4,670,219	5,736,574	△ 1,066,355
租税公課	28,607,946	43,228,667	△ 14,620,721
消耗品費	5,344,508	8,799,951	△ 3,455,443
燃料費	853,260	1,590,467	△ 737,207
印刷製本費	17,805,524	21,226,600	△ 3,421,076
通信運搬費	6,520,675	7,970,226	△ 1,449,551
会議費	161,106	738,211	△ 577,105
水道光熱費	13,233,891	13,856,974	△ 623,083
広告宣伝費	2,086,400	3,489,600	△ 1,403,200
修繕費	107,174	295,186	△ 188,012
支払手数料	2,183,870	1,230,447	953,423
外注費	6,318,088	4,839,915	1,478,173
備品費	1,934,715	3,684,173	△ 1,749,458
使用料及び賃借料	64,476,639	84,312,592	△ 19,835,953
支払委託費	55,015,339	56,887,264	△ 1,871,925
支払負担金	4,537,857	6,320,150	△ 1,782,293
雑費	583,179	275,000	308,179
資料購入費	265,850	0	265,850
減価償却費	1,027,400	0	1,027,400
貸倒引当金繰入額	18,524,596	0	18,524,596
為替差損	0	561,183	△ 561,183

正味財産増減計算書

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[62,092,144]	[65,082,875]	[△ 2,990,731]
役員報酬	2,687,270	2,904,618	△ 217,348
給与手当	16,533,368	16,466,189	67,179
退職給付費用	939,074	503,657	435,417
福利厚生費	5,166,288	5,170,339	△ 4,051
賞与引当金繰入	1,703,968	1,957,434	△ 253,466
役員賞与引当金繰入	354,580	354,580	0
報酬	21,813,336	20,041,637	1,771,699
諸謝金	0	301,400	△ 301,400
旅費交通費	234,110	2,050,210	△ 1,816,100
租税公課	1,100	2,150	△ 1,050
渉外費	15,000	10,000	5,000
消耗品費	378,533	746,710	△ 368,177
燃料費	11,868	42,111	△ 30,243
印刷製本費	311,328	380,870	△ 69,542
通信運搬費	420,918	374,851	46,067
会議費	19,109	46,967	△ 27,858
水道光熱費	1,276,489	1,315,987	△ 39,498
支払手数料	599,060	606,176	△ 7,116
資料購入費	474,590	453,828	20,762
備品費	0	1,208,952	△ 1,208,952
使用料及び賃借料	4,280,197	4,396,304	△ 116,107
支払委託費	4,169,858	4,193,145	△ 23,287
支払負担金	702,100	1,554,760	△ 852,660
経常費用計	1,032,652,533	1,238,029,912	△ 205,377,379
当期経常増減額	△ 3,163,983	28,785,061	△ 31,949,044
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[5,844,431]	[678,698]	[5,165,733]
償却債権取立益	5,844,431	678,698	5,165,733
経常外収益計	5,844,431	678,698	5,165,733
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,844,431	678,698	5,165,733
当期一般正味財産増減額	2,680,448	29,463,759	△ 26,783,311
一般正味財産期首残高	302,912,991	273,449,232	29,463,759
一般正味財産期末残高	305,593,439	302,912,991	2,680,448
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[40,000]	[30,000]	[10,000]
特定資産受取配当金	40,000	30,000	10,000
一般正味財産への振替額	[△ 457,942]	[0]	[△ 457,942]
一般正味財産への振替額	△ 457,942	0	△ 457,942
当期指定正味財産増減額	△ 417,942	30,000	△ 447,942
指定正味財産期首残高	89,190,113	89,160,113	30,000
指定正味財産期末残高	88,772,171	89,190,113	△ 417,942
III 正味財産期末残高	394,365,610	392,103,104	2,262,506

財務諸表に対する注記

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
令和3年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 備品等固定資産

定額法によっている。

② ソフトウェア

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合支給割合で計算している。

③ 役員賞与引当金、賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

設備貸与事業および機械類貸与事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が作成した「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」に基づき会計処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	36,100,000			36,100,000
小 計	36,100,000			36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	96,933,911		13,216,529	83,717,382
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	7,552,000		3,937,000	3,615,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	81,636,898		4,242,715	77,394,183
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	13,082,500		670,000	12,412,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	198,940,000		1,568,000	197,372,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361			13,235,361
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	1,249,939		1,014,747	235,192
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	8,472,509	3,664,878		12,137,387
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,597,113	40,000	457,942	37,179,171
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000			5,493,000
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000			10,000,000
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	128,052,538		39,374,571	88,677,967
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	933,369,447	123,175,829		1,056,545,276
小 計	1,535,615,216	126,880,707	64,481,504	1,598,014,419
合 計	1,571,715,216	126,880,707	64,481,504	1,634,114,419

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	36,100,000	36,100,000		
小 計	36,100,000	36,100,000		
特定資産				
退職給付引当資産	83,717,382		16,668,512	67,048,870
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	3,615,000			3,615,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	77,394,183			77,394,183
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	12,412,500			12,412,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	197,372,000			197,372,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361		13,235,361	
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	235,192		235,192	
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	12,137,387			12,137,387
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,179,171	37,179,171		
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000	5,493,000		
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000	10,000,000		
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	88,677,967			88,677,967
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,056,545,276			1,056,545,276
小 計	1,598,014,419	52,672,171	30,139,065	1,515,203,183
合 計	1,634,114,419	88,772,171	30,139,065	1,515,203,183

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品(間接法)	400,000	399,999	1
ソフトウェア(直接法)	5,137,000	1,027,400	4,109,600
合 計	5,537,000	1,427,399	4,109,601

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接控除によるため省略。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金					
中小企業総合支援事業費補助金 (沖縄県)		75,997,254	75,997,254		
海外事務所管理運営事業補助金 (沖縄県)		97,527,567	97,527,567		
ベンチャー企業投資事業補助金 (沖縄県)	37,597,113	40,000	457,942	37,179,171	指定 正味財産
設備貸与事業出損金 (沖縄県)	36,100,000			36,100,000	指定 正味財産
沖縄型上場基盤整備促進事業 費補助金 (沖縄県)	5,493,000			5,493,000	指定 正味財産
産業振興基盤強化費 (沖縄県)	10,000,000	72,685,302	72,685,302	10,000,000	指定 正味財産
合 計	89,190,113	246,250,123	246,668,065	88,772,171	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による用途制約の指定解除額	457,942
合 計	457,942

附属明細書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社
令和3年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	55,087,364	18,524,596			73,611,960
賞与引当金	7,499,778	7,994,683	7,499,778		7,994,683
役員賞与引当金	472,684	472,684	472,684		472,684
退職給付引当金	60,251,057	6,797,813			67,048,870